

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	ぷらっとホーム株式会社
【英訳名】	PLAT'HOME CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 友康
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目1番3号
【電話番号】	03 - 3221 - 3200
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河南 邦男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目1番3号
【電話番号】	03 - 5213 - 4376
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河南 邦男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 累計期間	第20期 第3四半期 累計期間	第19期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,008,678	743,881	1,449,426
経常損失(千円)	259,429	337,689	331,654
四半期(当期)純損失(千円)	281,422	381,733	354,950
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	2,414,700	2,414,700	2,414,700
発行済株式総数(株)	13,588	13,588	13,588
純資産額(千円)	2,530,695	2,067,263	2,456,744
総資産額(千円)	2,771,509	2,325,975	2,727,818
1株当たり四半期(当期)純損失金 額(円)	22,190.71	30,100.41	27,988.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	91.3	88.9	90.1

回次	第19期 第3四半期 会計期間	第20期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額(円)	8,070.86	11,889.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第19期第3四半期累計期間及び第19期は関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、第20期第3四半期累計期間は関連会社がないため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況が続いている中、生産をはじめとする企業活動は緩やかに持ち直しているものの、依然企業収益は減少傾向にあります。先行きについては、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、海外景気の後退や為替レートの変動により、国内景気が下振れするリスクが存在します。

当社の主要な販売品目である国内サーバ市場においては、クラウドサービスの拡大などを背景に出荷台数は増加となりましたが、出荷金額は前年同期に比べ減少しました。

このような状況において、当社は、当事業年度よりコモディティ化したサーバ（I Aサーバ）の製造・販売から事業の軸足を移し、独自性の高い自社製品であるマイクロサーバに経営資源を集中してまいりました。また、平成23年12月に固定費の削減ならびに一層の経営の効率化を図るため、本社を移転しました。この結果、サーバ（I Aサーバ）・ストレージの売上は大幅に減少し、当第3四半期累計期間の売上高は743百万円（前年同期比264百万円・26.3%減少）と前年同期に比べ減少しました。販売費及び一般管理費は、マイクロサーバの新製品の開発費などの増加要因があるものの、全般的に抑制努力を継続し前年同期並となりました。また、本社移転費用13百万円及び新本社の設備などに係る減損損失28百万円を特別損失に計上いたしました。この結果、営業損失は334百万円（前年同期は営業損失253百万円）、経常損失は337百万円（前年同期は経常損失259百万円）、四半期純損失は381百万円（前年同期は四半期純損失281百万円）となりました。

品目別の売上高動向につきましては、次のとおりであります。

（自社製品コンピュータ）

マイクロサーバについては、法人及び地方自治体に向けて新たな顧客の開拓を行い、またネットワーク運用に不可欠な各種ソフトウェアを組み込んだアプライアンス製品の販売に努めましたが、法人顧客におけるIT投資への抑制の影響を受け、当第3四半期累計期間の売上高は前年同期と比べ減少しました。サーバ（I Aサーバ）・ストレージについては、前期のような大口出荷が無く大幅に減少しました。この結果、自社製品コンピュータ全体の売上高は前年同期と比べ大幅に減少し、売上高は267百万円（前年同期比230百万円・46.3%減少）となりました。

（コンピュータ関連商品）

オンライン販売サイトの売上が増加したものの、法人営業販売が減少し、コンピュータ関連商品全体の売上高は前年同期と比べ減少しました。この結果、売上高は391百万円（前年同期比20百万円・4.9%減少）となりました。

（サービス・その他）

顧客に納入した自社製品コンピュータへの延長保守サービスについては、大口の年間保守契約が継続して受注となったものの、サービス・その他全体の売上高は前年同期と比べ減少しました。この結果、売上高は85百万円（前年同期比14百万円・14.2%減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の資産については、現金及び預金の減少286百万円、売掛金の減少102百万円等により、前事業年度末に比べ401百万円減少し、2,325百万円となりました。

負債については、買掛金の減少39百万円等により、前事業年度末に比べ12百万円減少し、258百万円となりました。

純資産については、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少381百万円等により、前事業年度末に比べ389百万円減少し、2,067百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費の総額は、60百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

(自社製品コンピュータ)

当第3四半期累計期間の生産、受注及び販売の実績は、サーバ（ I Aサーバ ）・ストレージの大口の出荷があった前期に比べ大幅に減少し、自社製品コンピュータの受注高は275百万円（前年同期比75百万円・21.5%減少）、受注残高は23百万円（前年同期比0百万円・3.1%増加）、生産及び仕入高は164百万円（前年同期比121百万円・42.5%減少）となりました。

(6) 主要な設備

当第3四半期累計期間に著しい変動があった設備は、平成23年12月の本社移転に伴う新本社の事務所設備及び器具備品の取得15百万円（資産除去債務に対応する費用は含みません。）であります。また、旧本社の事務所設備及び器具備品の除却を行いました。当該設備は過年度において減損処理済であり、帳簿価額はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000
計	36,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,588	13,588	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	13,588	13,588	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	13,588	-	2,414,700	-	603,675

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 906	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,682	12,682	-
発行済株式総数	13,588	-	-
総株主の議決権	-	12,682	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） ぷらっとホーム株式会社	東京都千代田区九段北四丁目1番3号	906	-	906	6.67
計	-	906	-	906	6.67

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,086,095	1,799,902
売掛金	226,812	124,109
商品及び製品	28,252	25,441
原材料	65,028	51,443
その他	100,887	89,970
貸倒引当金	340	-
流動資産合計	2,506,736	2,090,869
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	140,461	126,738
その他	80,620	108,368
投資その他の資産合計	221,082	235,106
固定資産合計	221,082	235,106
資産合計	2,727,818	2,325,975
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,397	91,916
未払法人税等	12,071	6,771
賞与引当金	19,427	9,819
製品保証引当金	2,360	3,723
その他	89,464	119,974
流動負債合計	254,719	232,204
固定負債		
退職給付引当金	16,354	18,008
その他	-	8,500
固定負債合計	16,354	26,508
負債合計	271,074	258,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,414,700	2,414,700
資本剰余金	5,566,781	5,566,781
利益剰余金	5,359,435	5,741,168
自己株式	158,329	158,329
株主資本合計	2,463,716	2,081,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,972	14,720
評価・換算差額等合計	6,972	14,720
純資産合計	2,456,744	2,067,263
負債純資産合計	2,727,818	2,325,975

(2) 【四半期損益計算書】
【第 3 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	1,008,678	743,881
売上原価	705,081	518,228
売上総利益	303,596	225,652
販売費及び一般管理費	557,109	560,258
営業損失 ()	253,512	334,605
営業外収益		
受取利息	2,958	168
その他	345	214
営業外収益合計	3,303	383
営業外費用		
為替差損	966	697
投資事業組合運用損	8,253	2,769
営業外費用合計	9,220	3,467
経常損失 ()	259,429	337,689
特別利益		
貸倒引当金戻入額	331	-
製品保証引当金戻入額	1,034	-
特別利益合計	1,365	-
特別損失		
減損損失	1 4,228	1 28,083
本社移転費用	-	13,110
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,130	-
その他	150	-
特別損失合計	20,508	41,194
税引前四半期純損失 ()	278,572	378,883
法人税等	2,850	2,850
四半期純損失 ()	281,422	381,733

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)																												
1 減損損失 当第3四半期累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 減損損失を認識した資産グループの概要 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社事務所 (東京都千代田区)</td> <td>事務所</td> <td>建物 工具、器具及び備品等</td> </tr> </tbody> </table> 減損損失を認識するに至った経緯 当社を取り巻く経済環境が不透明となり、固定資産投資の回収可能性を高い確度で担保することができなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 主な固定資産の種類ごとの減損損失の金額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,869千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,134千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">224千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,228千円</td> </tr> </table> 資産のグルーピングの方法 当社は、全社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により零としております。	場所	用途	種類	本社事務所 (東京都千代田区)	事務所	建物 工具、器具及び備品等	建物	1,869千円	工具、器具及び備品	2,134千円	ソフトウェア	224千円	計	4,228千円	1 減損損失 当第3四半期累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 減損損失を認識した資産グループの概要 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社事務所 (東京都千代田区)</td> <td>事務所</td> <td>建物 工具、器具及び備品等</td> </tr> </tbody> </table> 減損損失を認識するに至った経緯 同左 主な固定資産の種類ごとの減損損失の金額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">19,260千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,439千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">384千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,083千円</td> </tr> </table> 資産のグルーピングの方法 同左 回収可能価額の算定方法 同左	場所	用途	種類	本社事務所 (東京都千代田区)	事務所	建物 工具、器具及び備品等	建物	19,260千円	工具、器具及び備品	8,439千円	ソフトウェア	384千円	計	28,083千円
場所	用途	種類																											
本社事務所 (東京都千代田区)	事務所	建物 工具、器具及び備品等																											
建物	1,869千円																												
工具、器具及び備品	2,134千円																												
ソフトウェア	224千円																												
計	4,228千円																												
場所	用途	種類																											
本社事務所 (東京都千代田区)	事務所	建物 工具、器具及び備品等																											
建物	19,260千円																												
工具、器具及び備品	8,439千円																												
ソフトウェア	384千円																												
計	28,083千円																												

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社は、コンピュータ関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	22,190円71銭	30,100円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	281,422	381,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	281,422	381,733
普通株式の期中平均株式数(株)	12,682	12,682

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

ぷらっとホーム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているぷらっとホーム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第20期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ぷらっとホーム株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。